

東京商品取引所(TOCCOM)

電力先物に中部エリアを追加  
参加者からの要望高まり4月開始

Corporation

日本の電力消費量は世界5位につけるほど多消費国であるが、電力先物取引を活用した割合は11%程度と低く、市場拡大のポテンシャルは高いと見られている。2025年の東京商品取引所(TOCCOM)の取引高は4583GW時に達するなど、近年は増加傾向にある。

そうした中、TOCCOMは電力先物の取引対象として、新たに中部エリアを追加し、4月13日に取引を開始すると発表した。東京・関西に続く第三の経済圏である中部エリアが開始となることで、さらに流動性が高まる見込みだ。総合営業室営業担当の山尾繁一課長



「先物市場のさらなる活用を」と語る山尾氏

は「中部エリアは地域間連系線の混雑などを背景に東京と関西エリアとの価格差が生じやすい地域。従来、中部エリアの市場参加者は東京と関西の価格を指標にヘッジしていたが、独自の価格指標をつくってほしいとの要望が多くあった」。エリア追加の背景をこう話す。従前から

存在する「価格差取引(スプレッド取引)」に「東京中部」「中部関西」の組み合わせも追加となる。

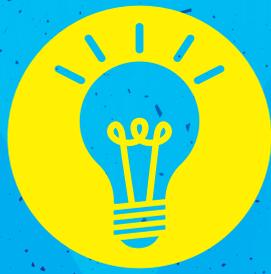
現物と先物の連携サービス  
取引の事務作業を簡略化

TOCCOMと日本電力卸取引所(JEPX)は、今年8月をめぐりに現物取引と先物ポジションをひも付ける電力現物先物連携サービス「Link」をワンストップ・サービス化する。現状のフェーズ1ではTOCCOMが現物の約定データの連携を受け、先物ポジションと照合し、合致することの確認結果を電力会社へ返すことで先物と現物の結びつきを証明していた。フェーズ2ではTOCCOMからJEPX

PXへのデータ連携により現物発注が行われる仕組みを構築しワンストップ・サービスを実現する。「オペレーションの簡素化に加え、ポジションの可視化が進むことで、ヘッジ会計が認められやすくなると見られる。紹介した事業者からの反応も上々だ」と山尾課長は話す。

このほか4月13日から欧州のエネルギー市場の取引が活発化する時間帯を意識し、夕方の取引時間を立会内取引は午後4時30分から、立会外取引は午後4時25分から開始に前倒しする。また、昨年5月には4月〜翌年3月の国内事業年度に合わせた年度物の取引を開始した。

TOCCOMでは中部エリアの追加、先物と現物の連携サービスの高度化、取引時間の調整、年度物の取引開始など、電力先物市場の促進のため、さまざまな利便性向上に取り組んでいる。こうした施策によって電力先物市場の厚みをさらに持たせて行きたい考えだ。



# 中部エリア 電力先物

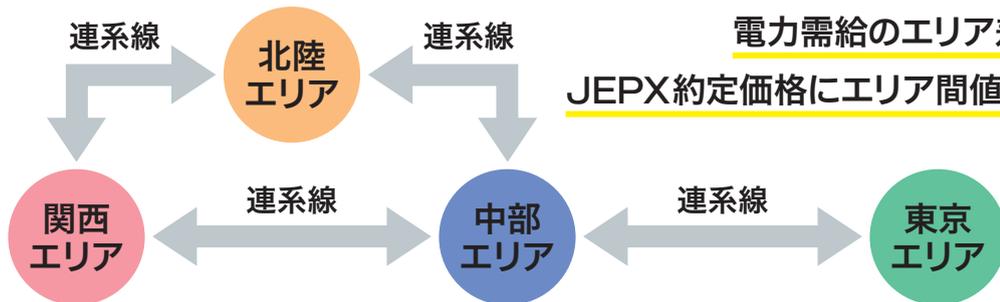
地域ごとの  
価格差リスクに対応

ヘッジエリア拡大に期待の声が高まる!

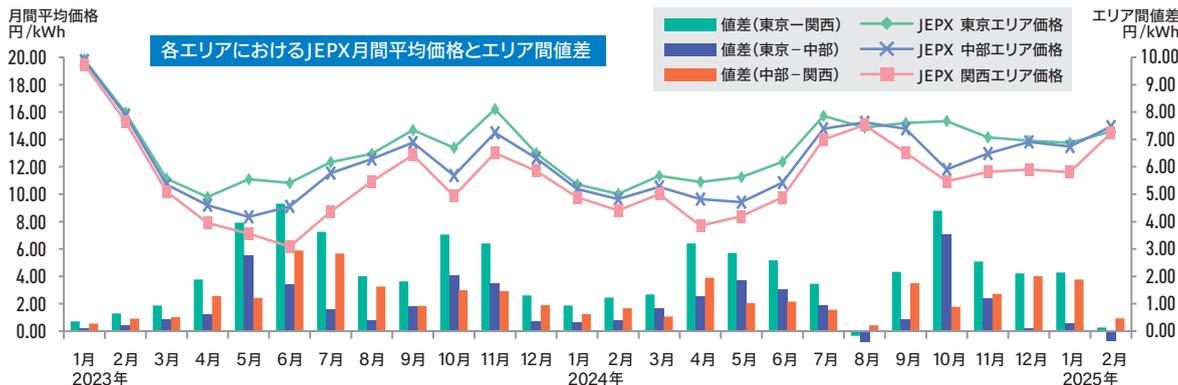
当社の電力先物市場は、近年市場参加者が急速に増加しており、昨年の取引高は前年比5倍超の急成長を遂げました。本年4月に中部エリアの上場、8月を目途に日本卸電力取引所（JEPX）と連携して先物・現物のワンストップ・サービス等を通じて、今後も市場の利便性向上に努め、電力価格の安定化に貢献してまいります。

東京商品取引所社長 石崎 隆

4月13日  
スタート!



東京—中部、関西—中部間の値差が発生



出所: JEPX、JPX



問い合わせ先  
株式会社東京商品取引所  
総合業務室 (営業担当)  
E-mail: deri-w@jpx.co.jp

詳しくはホームページをご覧ください

<https://www.jpx.co.jp/derivatives/products/energy/electricity-futures/03.html>

